

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	36,212,309	30,914,261	44,894,318
経常利益 (千円)	2,076,853	1,134,137	1,776,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,184,362	578,233	622,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,285,520	681,019	419,453
純資産額 (千円)	17,729,831	17,371,508	16,863,765
総資産額 (千円)	59,337,836	55,967,039	47,937,856
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	837.10	408.70	439.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	30.8	34.9

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	838.40	938.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴いその活動が低下しております。感染者の増大には歯止めが掛からず、今後の見通しは依然として不透明であります。

物流業界では、ドライバー有効求人倍率が高水準を維持しているため、長年の課題となっているドライバー不足解消が叶わず、全体としては厳しい経営環境で推移しました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は低水準を維持しているため、賃料の上昇傾向も継続しております。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、婚礼時期の見直し等の影響を受け、非常に厳しい経営環境となっております。年賀分野では、年賀葉書の当初発行枚数が過去最低となりました。新聞分野では、発行部数の減少が止まらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は30,914百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は832百万円（前年同四半期比58.4%減）、経常利益は1,134百万円（前年同四半期比45.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は578百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

物流事業

当事業の売上高は14,822百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益は1,161百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。なお、各部門における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含む業績は次のとおりであります。

倉庫部門につきましては、売上高は1,244百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客の生産調整実施等による影響が一部であったものの、深耕営業の努力により増床したこと等によるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は4,272百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建設機械の輸出取扱量、航空貨物の取扱量、および製鉄関連作業量の減少等によるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は8,376百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症に伴う製鉄・鋼材関連および化学品輸送量の減少等によるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は928百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症に伴い物流センターの取扱量が減少したこと等によるものであります。

不動産事業

当事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型物流施設の一時的な賃料減額の実施等により、売上高は2,609百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は1,242百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷において絵柄に「鬼滅の刃」のキャラクターを採用した限定年賀状のバック販売が好調だったものの、新聞印刷において料金改定があったこと、また婚礼印刷において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う婚礼時期の見直し等の影響により受注件数が減少したこと等もあり、売上高は14,115百万円（前年同四半期比18.6%減）、セグメント損失は312百万円（前年同四半期はセグメント利益813百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、建設工事関連の工事量増加により、売上高は621百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益は104百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ8,029百万円増加し、55,967百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,143百万円、年賀事業における受取手形及び売掛金が6,235百万円、商品及び製品が344百万円、流動資産のその他に含まれる立替金（年賀事業の葉書の立替等）が1,460百万円、株価の変動等により投資有価証券が135百万円増加した一方、在庫数量適正化等により原材料及び貯蔵品が379百万円、減価償却等により有形固定資産が782百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,521百万円増加し、38,595百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が430百万円、電子記録債務が110百万円、短期借入金（年賀事業の葉書の購入資金等）が6,453百万円、未払法人税等が151百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が822百万円、未払消費税等が321百万円、未払費用が106百万円、預り金が101百万円、長期借入金が273百万円増加した一方、賞与引当金が318百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が前連結会計年度に実施した印刷設備更新の支払により744百万円、退職給付に係る負債が132百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、17,371百万円となり、自己資本比率は30.8%となりました。これは主に、利益剰余金が408百万円、その他有価証券評価差額金が113百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	1,418,000	1,418,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		1,418,000		2,189,000		32,991

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,000	14,120	
単元未満株式	普通株式 2,900		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,418,000		
総株主の議決権		14,120	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,100		3,100	0.22
計		3,100		3,100	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,460,353	6,603,764
受取手形及び売掛金	5,753,880	11,989,493
電子記録債権	112,811	94,262
商品及び製品	64,650	409,609
仕掛品	13,096	74
原材料及び貯蔵品	1,401,626	1,021,837
その他	966,609	2,346,237
貸倒引当金	2,030	1,166
流動資産合計	13,770,997	22,464,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,031,658	6,619,676
機械装置及び運搬具（純額）	2,149,489	1,913,030
土地	17,159,143	17,159,143
その他（純額）	980,948	846,713
有形固定資産合計	27,321,240	26,538,563
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	663,740	681,940
無形固定資産合計	1,777,297	1,795,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,433	1,636,726
長期貸付金	685,021	638,227
繰延税金資産	1,050,746	1,002,878
退職給付に係る資産	74,919	78,127
その他	1,774,858	1,830,915
貸倒引当金	18,658	18,011
投資その他の資産合計	5,068,320	5,168,864
固定資産合計	34,166,859	33,502,925
資産合計	47,937,856	55,967,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,924,515	4,355,441
電子記録債務	-	110,743
短期借入金	² 5,928,269	² 12,381,287
未払法人税等	256,341	407,775
賞与引当金	440,350	121,809
返品調整引当金	-	24,610
その他	3,190,383	3,699,746
流動負債合計	13,739,859	21,101,414
固定負債		
長期借入金	² 10,831,303	² 11,104,396
繰延税金負債	9,512	17,931
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,290,338	1,330,875
退職給付に係る負債	1,595,739	1,463,064
長期預り金	788,937	786,773
その他	275,534	248,210
固定負債合計	17,334,231	17,494,116
負債合計	31,074,091	38,595,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,757,748	9,166,205
自己株式	11,930	11,930
株主資本合計	10,967,808	11,376,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,759	255,575
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,063	36,629
その他の包括利益累計額合計	5,759,045	5,865,427
非支配株主持分	136,911	129,814
純資産合計	16,863,765	17,371,508
負債純資産合計	47,937,856	55,967,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1 36,212,309	1 30,914,261
売上原価	1 27,914,510	1 24,619,698
売上総利益	8,297,798	6,294,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬	361,355	351,188
給料手当及び賞与	1,921,779	1,687,951
賞与引当金繰入額	53,105	33,214
退職給付費用	72,651	50,566
役員退職慰労引当金繰入額	43,997	40,536
貸倒引当金繰入額	1,013	1,268
その他	3,842,844	3,297,427
販売費及び一般管理費合計	6,296,746	5,462,154
営業利益	2,001,051	832,408
営業外収益		
受取利息	15,458	14,414
受取配当金	68,625	65,000
受取賞品	56,029	61,670
業務受託手数料	21,036	23,551
雇用調整助成金	-	208,304
その他	49,973	43,866
営業外収益合計	211,124	416,808
営業外費用		
支払利息	122,214	100,179
社債利息	514	-
貸倒引当金繰入額	14	-
その他	12,579	14,900
営業外費用合計	135,322	115,079
経常利益	2,076,853	1,134,137
特別利益		
固定資産売却益	9,618	25,907
投資有価証券売却益	-	15,000
違約金収入	25,972	-
受取保険金	-	1,745
特別利益合計	35,591	42,652
特別損失		
事業構造改善費用	-	2 131,869
固定資産売却損	-	634
固定資産除却損	62,725	3,758
投資有価証券評価損	-	4,035
特別損失合計	62,725	140,297
税金等調整前四半期純利益	2,049,719	1,036,492
法人税、住民税及び事業税	745,906	450,989
法人税等調整額	117,772	10,865
法人税等合計	863,679	461,855
四半期純利益	1,186,040	574,637
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,677	3,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184,362	578,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,186,040	574,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,426	113,816
退職給付に係る調整額	5,053	7,433
その他の包括利益合計	99,479	106,382
四半期包括利益	1,285,520	681,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,283,842	684,616
非支配株主に係る四半期包括利益	1,677	3,596

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)において新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、概ね半年程度で回復する仮定を置いておりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間においても収束の兆しが見えていないことから、一部の連結子会社については2022年3月期以降へも影響を及ぼす仮定に変更し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	7,622千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
実行可能期間付タームローン	2,750,000千円	2,300,000千円
借入実行額	2,750,000千円	1,850,000千円
差引残高	千円	450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高および営業費用の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループでは、一部の子会社において通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

2 事業構造改善費用

人員の適正化に伴う希望退職の募集による割増退職金の支給額および営業所閉鎖に伴う費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	1,199,681千円	1,273,958千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,904,275	1,548,777	17,347,016	35,800,068	412,240	36,212,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,710	1,155,676	2,174	1,169,561	130,135	1,299,697
計	16,915,985	2,704,453	17,349,190	36,969,629	542,376	37,512,006
セグメント利益	1,300,113	1,297,625	813,090	3,410,829	72,040	3,482,870

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,410,829
「その他」の区分の利益	72,040
セグメント間取引消去	46,566
全社費用(注)	1,528,385
四半期連結損益計算書の営業利益	2,001,051

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,819,781	1,477,072	14,111,292	30,408,145	506,116	30,914,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,954	1,132,134	3,868	1,138,957	115,116	1,254,073
計	14,822,735	2,609,206	14,115,160	31,547,102	621,232	32,168,335
セグメント利益又は損失()	1,161,155	1,242,460	312,993	2,090,622	104,460	2,195,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,090,622
「その他」の区分の利益	104,460
セグメント間取引消去	41,436
全社費用(注)	1,404,111
四半期連結損益計算書の営業利益	832,408

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	837円10銭	408円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,184,362	578,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,184,362	578,233
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,832	1,414,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 本 橋 清 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 野 智 明 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。